

(7) 近畿



近畿地域では、景気は足踏み状態となっている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

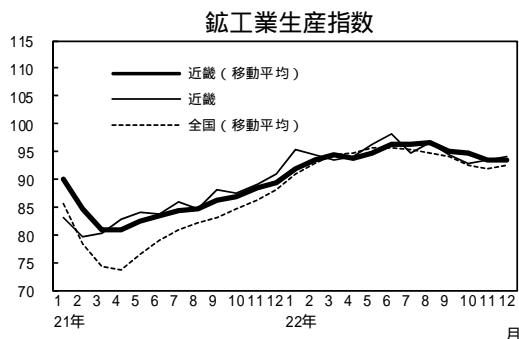
前回調査からの主要変更点

	前回(平成22年11月)	今回(平成23年2月)	
個人消費	持ち直している	<u>おおむね横ばい</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

一般機械は、半導体・フラットパネル製造装置や運搬機械が海外向けで増加したことなどから、増加している。化学は、化粧品が減少したものの、プラスチックが増加したため、横ばいとなっている。食料品・たばこは、飲料が猛暑による増産の反動で減少したことを主因に、減少している。電気機械は、エアコンや冷蔵庫がエコポイント縮小効果や新製品投入で増加したものの、電池が海外向けで減少したため、横ばいとなっている。鉄鋼は、自動車向けで横ばいとなっている。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

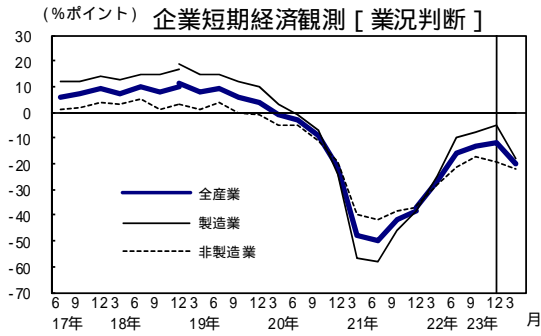
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
一般機械	17.0	0.6	8.4	7.1	4.5
化学	14.5	2.9	0.4	0.3	4.1
食料品・たばこ	9.1	2.1	8.3	12.4	4.9
電気機械	8.5	0.9	0.3	0.8	5.8
鉄鋼	7.5	9.0	0.1	2.7	2.7
鉱工業	100.0	1.0	1.8	0.8	1.7

(備考) 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

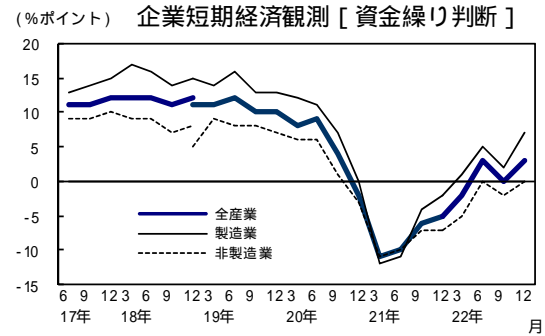
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。

2. 全国及び近畿の太線は後方3か月移動平均。

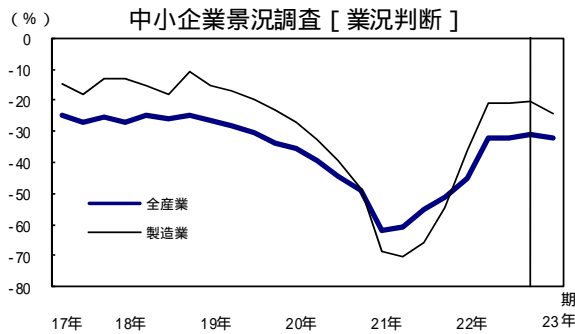
(2) 業況判断は「悪い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超に転じている。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年3月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

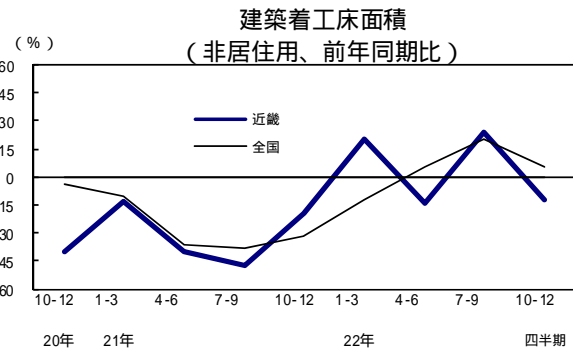
「主力製品の電子機器の製造装置がよく動いており、海外取引は好調であるが、国内は不調が続いている(電気機械器具製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 22年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	21年度実績	22年度計画
全産業	17.7	6.3(3.7)
製造業	28.4	6.4(1.1)
非製造業	7.2	6.2(5.7)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。



(7) 近畿

2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

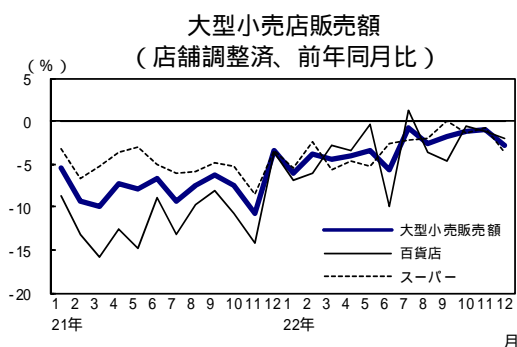
大型小売店販売額

百貨店は、10月は、後半になり気温が低下し、コートなどの重衣料が動いたことなどから、前年比の減少幅が縮小した。11月は、気温が低下し、引き続き冬物衣料が好調であったものの、前年比の減少幅は拡大した。12月は、中旬頃まで気温が高く、冬物衣料が苦戦したことや、高額品がマイナスに寄与したことなどから、前年比の減少幅が拡大した。日本百貨店協会によると、1月の売上高は、大阪市、神戸市、京都市で、それぞれ前年同月比0.7%減、0.6%減、2.7%減となっている。

スーパーは、10、11月と気温の低下により秋冬物衣料が好調であったものの、12月は中旬頃まで気温が高く不振であったことや、野菜の高騰で農産物が好調であったものの、12月に鍋物商材が苦戦したことなどから、前年同期比の減少幅は拡大した。

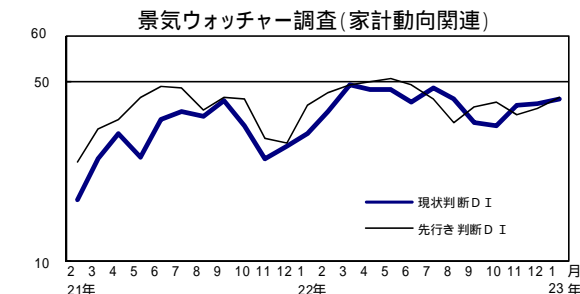
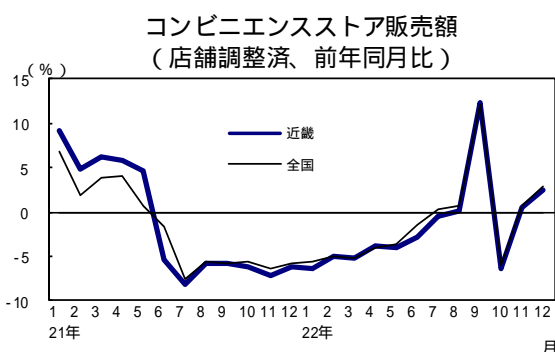
景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「初売りやセールがあった1週間は非常に盛り上がったものの、成人の日以降は厳冬の影響もあり、来客数や販売量が急激に悪化している(百貨店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比、%)			
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	4.8	4.4	1.7	1.7
百貨店	5.3	4.7	2.0	1.3
スーパー	4.6	4.2	1.5	2.0
乗用車	24.5	20.9	13.8	27.9
景気ウォッチャー	43.6	47.3	45.1	43.4

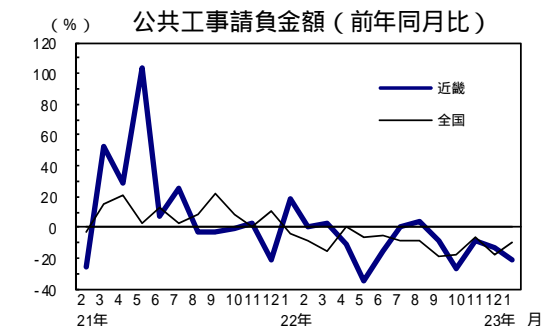
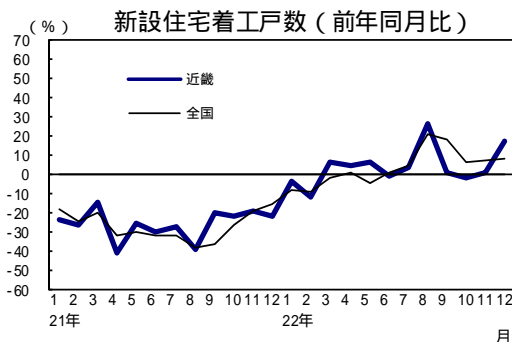
- (備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。
 2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。
 3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は増加している。

持家、貸家、分譲で前年を上回ったことから、増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

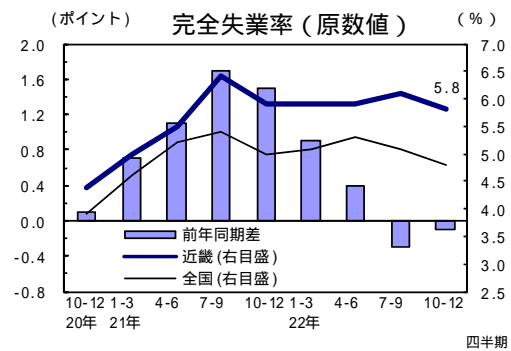
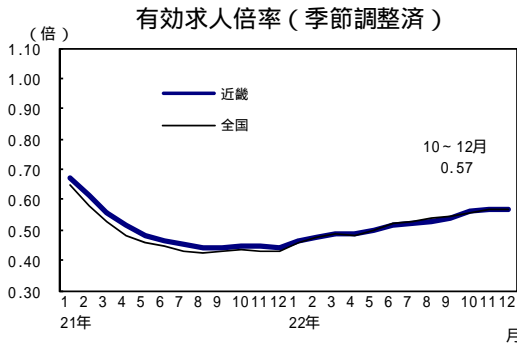


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期とほぼ同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

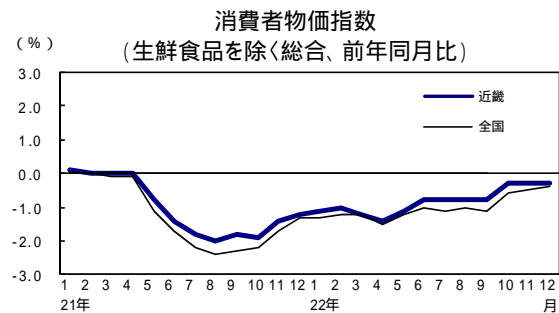
「製造業務に加え、事務系の派遣求人も回復傾向が鮮明になりつつある(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、負債総額は減少しているものの、件数はおおむね横ばいとなっている。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23年1月
倒産件数	945	936	861	964	280
(前年比)	12.6	15.2	18.8	2.4	0.7
負債総額	2,021	1,665	1,373	4,179	546
(前年比)	49.1	29.3	16.6	5.4	18.9



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・普段は節約するが、お金を使う時には思い切って使うなど、緩急のはっきりした消費となりつつある(一般レストラン)。

<先行き>

・有効求人数が4月を除く11か月連続で増加、新規求人数も増加傾向が続くなど、前向きな動きが続いている。特に、建設業やサービス業、医療・福祉、製造業で増加が顕著であり、新規求人の増加もパート中心から一般求人へと変わりつつあるなど、今後も上向き傾向の動きが続く(職業安定所)。

